



平成29年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月14日

上場会社名 株式会社マーケットエンタープライズ 上場取引所 東  
 コード番号 3135 URL <http://www.marketenterprise.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 泰士  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 今村 健一 (TEL) 03-5159-4060  
 定時株主総会開催予定日 平成29年9月29日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年9月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期の連結業績(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期	5,630	—	△7	—	4	—	△19	—
28年6月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 29年6月期 △21百万円(—%) 28年6月期 —百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年6月期	△3.80	—	△2.1	0.3	△0.1
28年6月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 29年6月期 —百万円 28年6月期 —百万円

(注) 平成29年6月期より連結財務諸表を作成しているため、平成28年6月期の数値及び対前年同期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年6月期	1,536	917	59.4	179.80
28年6月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 29年6月期 912百万円 28年6月期 —百万円

(注) 平成29年6月期より連結財務諸表を作成しているため、平成28年6月期の数値については記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年6月期	26	△19	74	825
28年6月期	—	—	—	—

(注) 平成29年6月期より連結財務諸表を作成しているため、平成28年6月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成30年6月期の連結業績予想(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	6,600	17.2	55	—	51	—	29	—	5.71

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年6月期	5,077,000株	28年6月期	5,069,000株
② 期末自己株式数	29年6月期	174株	28年6月期	174株
③ 期中平均株式数	29年6月期	5,074,689株	28年6月期	5,068,928株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報) .....	11
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループが判断したものであります。なお、当社グループは、前会計年度において連結財務諸表を作成していないため、前会計年度及び前期末との比較分析は行っていません。

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融政策の効果により企業収益の向上や雇用・所得環境の改善にみられるように好循環が広がりつつある一方、新興国の景気減速の懸念やイギリスのEU離脱問題、米国新政権の政策動向など、先行き不透明な状況が続いております。また、個人消費につきましても、消費者マインドの改善もあり、持ち直しの動きが続いていましたが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等により、依然として先行きが不透明な状況となっております。

ネット型リユース事業（販売店舗を有しない、インターネットに特化したリユース品の買取及び販売）を主たる事業とする当社グループが直面するリユース市場につきましては、消費者の節約志向や低価格志向を追い風に、個人間取引でリユース品の売買を行うフリマアプリ等の台頭もあり、堅調な推移を見せております。また、EC市場におきましても、スマートフォンの更なる普及や消費者ニーズの多様化を受け、同様に堅調な推移を見せております。

そのような事業環境下、当社グループにおきましては、当連結会計年度（平成29年6月期）及び翌連結会計年度（平成30年6月期）の2期間を、中長期的な飛躍に向けた戦略的投資期間と位置づけ、収益基盤の確立に向けて人員や設備の拡充をはじめ、取扱商品カテゴリーの拡大、新規サービスのリリース等、積極的な先行投資を実施してまいりました。

具体的には、

- ・人員や設備の拡充  
⇒買取依頼数増に対応すべく、徳島コンタクトセンターを新規開設
  - ・取扱商品カテゴリーの拡大  
⇒従来買取インフラを活用し、「農機具」の取り扱いを開始
  - ・新規サービスのリリース  
⇒多種多様な商品ジャンルの取扱ノウハウを活かした、「宅配レンタル」サービスのリリース  
⇒中古スマートフォンの買取実績を活かした、MVNO（仮想移動体通信）サービスのリリース
- 等をはじめ、様々な施策を実施してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は堅調に推移し、5,630,708千円となった一方で、販管費及び一般管理費が増加した結果、営業損失は7,418千円となりました。経常利益については、徳島コンタクトセンターの新規開設による助成金収入を計上した結果、4,202千円となっております。また、繰延税金資産の取り崩しに伴い、税金費用が増加した結果、親会社株主に帰属する当期純損失は19,276千円となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末の総資産については、1,536,877千円となりました。

流動資産については、1,364,596千円となりました。主な内訳は、現金及び預金825,827千円、商品352,204千円です。

固定資産については、172,281千円となりました。主な内訳は、建物48,260千円及び敷金及び保証金89,167千円です。

#### (負債)

当連結会計年度末の負債については、619,340千円となりました。主な内訳は、1年内返済予定の長期借入金144,739千円、未払金114,412千円、長期借入金215,231千円です。

#### (純資産)

当連結会計年度末の純資産については、917,536千円となりました。主な内訳は、資本金304,913千円、資本剰余金284,553千円、利益剰余金323,570千円です。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、825,827千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、26,823千円の資金の増加となりました。これは主に減価償却費17,437千円や預け金の減少11,927千円、たな卸資産の減少15,147千円及び助成金の受取額13,528千円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、19,750千円の資金の減少となりました。これは主に新規拠点の開設等による有形固定資産の取得による支出13,558千円やソフトウェアの取得にともなう無形固定資産の取得による支出4,240千円及び敷金及び保証金の差入による支出6,472千円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、74,298千円の資金の増加となりました。これは主に長期借入金の返済による支出152,797千円があったものの長期借入れによる収入220,000千円があったことによるものであります。

### (4) 今後の見通し

前述のとおり、当社グループを取り巻くリユース市場、EC市場ともに拡大基調にありますが、当社はその市場においてで確固たる経営基盤を構築し、中長期的に持続的な成長を遂げてまいりたいと考えております。そこで当社におきましては、当期及び平成30年6月期を中長期的な収益基盤の安定化に向けた戦略的投資期間と位置づけており、従来からの指針である水平展開(全国主要都市への新規拠点開設)、垂直展開(取扱商材、顧客層双方の拡大)を強化しつつ、新たなサービスの創造を行う等、積極的な先行投資を実施している最中にあります。

そのため、現段階におきましては、獲得した収益を、更なる成長拡大に向けた投資活動の原資として充てることから、平成30年6月期につきましても、売上高は伸張する一方で、利益面におきましては小幅の回復に留まる見込みであります。

売上高につきましては、農機具等取扱商品カテゴリーの増加に加え新規拠点開設により、より広範な買取ニーズへの対応が可能になることから、買取数が20%程度増加するものと見込まれております。当該買取数に比例して売上高の伸張が見込まれることから、6,600百万円(前期比17.2%増)と予想しております。

営業利益につきましては、2拠点の新規開設及び当該開設に伴う設備・人員の拡充により、地代家賃、設備関連費用、人件関連費用をはじめとした費用が増加する一方で、Webマーケティング活動の効率化をはじめとした内部改善を同時に実行することにより、販管費全体の増加率は売上高の増加率を下回るものと見込まれることから、55百万円と予想しております。

経常利益につきましては、当期に発生した営業外収入(助成金収入)は見込まれない一方、支払利息等定常的な営業外支出が見込まれることから、51百万円と予想しております。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、現段階において特別損益の発生は見込まれておらず、税引前当期純利益51百万円より法人税額等を差し引き、29百万円を予想しております。

#### ※業績予想に関する留意事項

将来の経営環境や業績予想に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報や計画策定の前提としている仮定などに基づくものであります。実際の業績は様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準による連結決算を実施しております。今後のIFRS（国際財務報告基準）導入に関する動向を注視しつつ適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金		825,827
売掛金		107,303
商品		352,204
貯蔵品		5,549
繰延税金資産		15,134
その他		58,575
流動資産合計		1,364,596
固定資産		
有形固定資産		
建物		75,207
減価償却累計額		△26,947
建物(純額)		48,260
車両運搬具		1,872
減価償却累計額		△1,872
車両運搬具(純額)		0
工具、器具及び備品		25,689
減価償却累計額		△13,962
工具、器具及び備品(純額)		11,727
土地		193
有形固定資産合計		60,181
無形固定資産		
ソフトウェア		4,519
無形固定資産合計		4,519
投資その他の資産		
投資有価証券		1,147
繰延税金資産		307
敷金及び保証金		89,167
その他		16,958
投資その他の資産合計		107,581
固定資産合計		172,281
資産合計		1,536,877

(単位：千円)

当連結会計年度  
(平成29年6月30日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	1,315
1年内返済予定の長期借入金	144,739
未払金	114,412
未払費用	103,194
未払法人税等	7,769
その他	32,678
流動負債合計	404,109
固定負債	
長期借入金	215,231
固定負債合計	215,231
負債合計	619,340
純資産の部	
株主資本	
資本金	304,913
資本剰余金	284,553
利益剰余金	323,570
自己株式	△221
株主資本合計	912,815
その他の包括利益累計額	
非支配株主持分	4,721
純資産合計	917,536
負債純資産合計	1,536,877



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	5,630,708
売上原価	3,190,047
売上総利益	2,440,660
販売費及び一般管理費	2,448,078
営業損失(△)	△7,418
営業外収益	
助成金収入	13,528
その他	2,712
営業外収益合計	16,240
営業外費用	
支払利息	2,460
支払補償費	1,917
その他	240
営業外費用合計	4,618
経常利益	4,202
特別損失	
盗難損失	7,394
特別損失合計	7,394
税金等調整前当期純損失(△)	△3,192
法人税、住民税及び事業税	21,089
法人税等調整額	△2,726
法人税等合計	18,363
当期純損失(△)	△21,555
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△2,278
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△19,276

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	
当期純損失(△)	△21,555
包括利益	△21,555
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	△19,276
非支配株主に係る包括利益	△2,278

## (3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	304,865	284,505	342,847	△221	931,996	—	931,996
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)	48	48			96		96
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△19,276		△19,276		△19,276
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						4,721	4,721
当期変動額合計	48	48	△19,276	—	△19,180	4,721	△14,459
当期末残高	304,913	284,553	323,570	△221	912,815	4,721	917,536

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度	
(自 平成28年7月1日	
至 平成29年6月30日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純損失 (△)	△3,192
減価償却費	17,437
受取利息及び受取配当金	△29
支払利息	2,460
売上債権の増減額 (△は増加)	7,545
たな卸資産の増減額 (△は増加)	15,147
助成金収入	△13,528
預け金の増減額 (△は増加)	11,927
未払金の増減額 (△は減少)	△23,564
未払費用の増減額 (△は減少)	6,300
未払消費税等の増減額 (△は減少)	4,711
その他	12,404
小計	37,621
利息及び配当金の受取額	29
利息の支払額	△2,460
法人税等の支払額	△24,831
法人税等の還付額	2,937
助成金の受取額	13,528
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,823
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△13,558
有形固定資産の売却による収入	6,007
無形固定資産の取得による支出	△4,240
敷金及び保証金の差入による支出	△6,472
その他	△1,486
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,750
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入れによる収入	220,000
長期借入金の返済による支出	△152,797
非支配株主からの払込みによる収入	7,000
その他	96
財務活動によるキャッシュ・フロー	74,298
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	81,372
現金及び現金同等物の期首残高	744,455
現金及び現金同等物の期末残高	825,827

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループの事業セグメントは、ネット型リユース事業の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり純資産額	179.80円
1株当たり当期純損失金額(△)	△3.80円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり当期純損失金額	
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△19,276
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△19,276
普通株式の期中平均株式数(株)	5,074,689
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))(千円)	(—)
普通株式増加数(株)	—
(うち転換社債型新株予約権付社債)(株)	(—)
(うち新株予約権)(株)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。